



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） トウ 明輝
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 半田 沙弥（TEL）03-5980-7002
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	1,990	△47.08	△18	—	△11	—	△12	—
2024年1月期中間期	3,762	107.18	△161	—	△126	—	△127	—

（注）包括利益 2025年1月期中間期 △13百万円（—%） 2024年1月期中間期 △127百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	△0.36	—
2024年1月期中間期	△3.99	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	6,277	1,453	19.88
2024年1月期	1,412	845	58.15

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 1,248百万円 2024年1月期 821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,725	6.86	72	—	71	—	52	—	1.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社北山商事 、除外 1社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期中間期	38,166,100株	2024年1月期	31,966,100株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	58,200株	2024年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年1月期中間期	34,565,043株	2024年1月期中間期	31,907,900株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14
3. その他	14
その他重要な発生事実	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績の状況

当中間連結会計期間(2024年2月1日~2024年7月31日)において、引き続き、欧米を中心とした金融の引き締め政策、ウクライナ・中東情勢の緊迫化による地政学リスクや中国経済の停滞等が、足許の景気を下押しする要因とはなったものの、世界経済は緩やかな回復基調となりました。

欧州では、雇用環境の改善が進むにつれ個人消費も緩やかに回復し、景況感にも回復の兆しが見え始めました。

米国では、金融の引き締め政策が続くなか、良好な雇用環境が個人消費を下支えし、景気は堅調に推移しました。

中国では、不動産市場の長期的な低迷と個人消費の鈍化により、景気は力強さを欠きました。

日本では、所得政策の実施に加えて雇用環境に持ち直しが見られ、景気は緩やかに回復しました。

このような環境の下、当社グループは、廃プラスチックおよび廃金属リサイクル事業に関する貿易取引を軸に事業規模の拡大に努めてまいりました。

加えて、当中間連結会計期間におきましては、2024年5月15日を効力発生日とする簡易株式交付により、株式会社北山商事(本店 長野県長野市大字赤沼767番地1)を子会社化しております。

株式会社北山商事は、2008年に開業後長野県を主体とし信越・北陸地方一帯において一貫して原材料(鉄、非鉄金属、プラスチック等)の集積、選別、加工、販売を行う資源リサイクル事業ならびにリユース事業を営んでおり、今後さらに大きく成長が見込まれる企業ですが、当社が今日まで培ってきた廃プラスチック事業、工場設備や廃金属リサイクル事業との相乗効果を図り、相互の国内外販路を一層拡大させることが、当社グループにとっての喫緊の課題であります。

そのような中、当社グループの当中間連結会計期間の業績におきましては、売上高は1,990,932千円(前年同期比47.08%減)、営業損失は18,860千円(前年同期は161,361千円の営業損失)、経常損失は11,458千円(前年同期は126,027千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は12,760千円(前年同期は127,485千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

なお、株式会社北山商事については、みなし取得日を2024年6月30日としており、かつ中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、上記業績には含まれておりません。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

①貿易事業

当社グループの収益性の改善および安定的な収益の柱の構築を目的に、日用雑貨品およびその他製品の輸出取引に加え、ポリエチレンテレフタレート(PET)の輸入及びプラスチック再生製品、廃金属および再生製品等の輸出入業務を行っております。また、アルミニウム、銅やステンレスを主体とする非鉄廃金属に関する輸出入貿易業務をさらに推し進めてまいります。これら非鉄廃金属リサイクル事業に係る業界大手とのアライアンスを強化しつつ資源リサイクル等に積極的に取り組みながら、地球環境に配慮したカーボンニュートラルの実現に邁進してまいります。

この結果、売上高は1,936,461千円(前年同期比48.38%減)、セグメント利益は68,081千円(前年同期は150千円のセグメント利益)となりました。

②アパレル事業

アパレル事業につきましては、事業全体の見直しならびに事業の再構築を進めております。その一環として、既存の卸売事業構造を抜本的に見直す一方、自社が保有するブランドライセンスの認知度向上に注力して参りました。

また、中国子会社を中心に展開している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売事業につきましては、中国本土における深刻な不動産市場の悪化、耐久消費財の低迷や厳しい雇用・所得環境等が消費者の購買意欲を減退させており、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は481千円(前年同期比95.45%減)、セグメント損失は718千円(前年同期は1,581千円のセグメント利益)となりました。

③不動産関連サービス事業

不動産関連サービス事業につきましては、主に中華圏および在日中国人顧客を対象としたインバウンド不動産事業(開発・売買・仲介業務等)を展開してまいりました。インバウンド向けの水際対策が緩和され、インバウンド購買意欲はコロナ禍以前の実績を上まわりつつあり、海外マネーの獲得が徐々に可能となった結果、売上高は53,989千円(前年同期売上高はありません)、セグメント利益は39,161千円(前年同期は2,980千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,865,128千円増加し、6,277,923千円となりました。これは、新たに株式会社北山商事を連結したこと等により、売掛金が766,764千円、商品及び製品が2,194,432千円、有形固定資産が1,587,251千円、現金及び預金が52,696千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,257,808千円増加し、4,824,709千円となりました。これは、新たに株式会社北山商事を連結したこと等により、買掛金が1,020,432千円、社債が440,000千円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が1,324,636千円、長期借入金が990,050千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて607,320千円増加し、1,453,213千円となりました。これは、株式交付に伴い、資本剰余金が440,200千円、非支配株主持分が180,621千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて52,696千円増加(株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額97,188千円を含む)し、233,423千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、支出した資金は、31,195千円(前年同期は4,281千円の支出)となりました。

これは主として、税金等調整前中間純損失を11,458千円計上したこと、売上債権の増加額が88,029千円、前渡金の減少額が257,680千円、仕入債務の減少額が90,170千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は2,009千円(前年同期は3,425千円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,614千円、無形固定資産の取得による支出が394千円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は11,401千円(前年同期は16,925千円の支出)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が9,982千円、長期未払金の返済による支出が1,419千円となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期通期業績予想につきましては、2024年3月19日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

今後、公表すべき業績への影響が適正かつ合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、当中間連結会計期間も同様の状況となっております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 主たる貿易事業の内、廃金属(主にアルミニウム、銅、ステンレス等)リサイクル事業におけるリサイクルならびに廃棄物中間処理技術の向上による機能的な生産体制への転換。
- ② 主たる貿易事業の内、プラスチック再生品事業における機械化対応促進ならびに高付加価値製品の製造、販売による収益の確保。
- ③ 主たる貿易事業の内、酒類販売チャネルのアジア圏拡大による収益の確保。

なお、当社グループでは、当期末現在の現金及び預金残高は233百万円、現金及び預金を含む当座資産は1,479百万円あり、重要な資金繰りの懸念はありません。従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,726	233,423
売掛金	479,259	1,246,024
商品及び製品	112,217	2,306,650
原材料及び貯蔵品	78,627	80,014
前渡金	338,133	235,125
未収入金	49,564	51,504
短期貸付金	1,019	1,019
その他	21,646	86,895
貸倒引当金	△17,865	△23,414
流動資産合計	1,243,330	4,217,243
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,920	269,071
建物附属設備(純額)	—	21,694
構築物(純額)	—	268,384
機械及び装置(純額)	—	126,316
車両運搬具(純額)	—	83,823
工具、器具及び備品(純額)	6	35,476
土地	119,200	928,611
有形固定資産合計	146,127	1,733,378
無形固定資産		
ソフトウェア	—	387
のれん	—	236,135
無形固定資産合計	—	236,522
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,874
敷金及び保証金	15,357	30,193
長期営業債権	31,705	32,336
その他	17,714	70,735
貸倒引当金	△47,267	△48,361
投資その他の資産合計	23,337	90,778
固定資産合計	169,465	2,060,680
資産合計	1,412,795	6,277,923

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,716	1,123,148
短期借入金	—	1,075,415
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	18,671	267,893
未払金	64,797	145,982
未払法人税等	17,201	96,611
訴訟損失引当金	55,662	35,257
その他	55,332	126,058
流動負債合計	314,381	2,930,367
固定負債		
社債	—	440,000
長期借入金	225,052	1,215,103
長期未払金	7,939	174,892
リース債務	—	38,190
長期預り保証金	5,150	5,150
繰延税金負債	14,378	14,018
その他	—	6,987
固定負債合計	252,520	1,894,342
負債合計	566,902	4,824,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473,989	2,473,989
資本剰余金	3,012,757	3,452,957
利益剰余金	△4,584,825	△4,597,586
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	820,113	1,247,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,499	758
その他の包括利益累計額合計	1,499	758
非支配株主持分	24,280	204,902
純資産合計	845,893	1,453,213
負債純資産合計	1,412,795	6,277,923

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	3,762,217	1,990,932
売上原価	3,705,819	1,828,523
売上総利益	56,398	162,408
販売費及び一般管理費	217,759	181,268
営業損失(△)	△161,361	△18,860
営業外収益		
受取利息	264	364
為替差益	40,673	9,334
その他	9,841	3,286
営業外収益合計	50,779	12,985
営業外費用		
支払利息	4,518	4,719
貸倒引当金繰入額	4,862	502
訴訟損失引当金繰入額	5,147	—
その他	916	361
営業外費用合計	15,445	5,583
経常損失(△)	△126,027	△11,458
特別損失		
固定資産除却損	2,132	—
特別損失合計	2,132	—
税金等調整前中間純損失(△)	△128,159	△11,458
法人税等	△359	1,430
中間純損失(△)	△127,799	△12,888
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△314	△128
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△127,485	△12,760

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純損失(△)	△127,799	△12,888
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	541	△740
その他の包括利益合計	541	△740
中間包括利益	△127,258	△13,629
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△126,943	△13,501
非支配株主に係る中間包括利益	△314	△128

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△128,159	△11,458
減価償却費	12,636	1,420
のれん償却費	10,604	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,862	3,912
受取利息及び受取配当金	△264	△365
支払利息	4,518	4,719
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	5,147	△20,404
有形固定資産除却損	2,132	—
売上債権の増減額(△は増加)	168,746	△88,029
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,788	31,049
前渡金の増減額(△は増加)	166,590	257,680
仮払金の増減額(△は増加)	△20	△499
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,126	△90,170
未払金の増減額(△は減少)	△23,289	△18,584
その他	85,216	△95,493
小計	807	△26,222
利息及び配当金の受取額	264	365
利息の支払額	△4,518	△4,719
法人税等の支払額	△834	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,281	△31,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	27,249	—
有形固定資産の取得による支出	△25,313	△1,614
無形固定資産の取得による支出	△5,300	△394
敷金及び保証金の差入による支出	△62	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	△2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,901	—
長期借入金の返済による支出	△8,023	△9,982
長期未払金の返済による支出	—	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,925	△11,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,477	△44,491
現金及び現金同等物の期首残高	425,291	180,726
株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	97,188
現金及び現金同等物の中間期末残高	400,813	233,423

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、簡易株式交付により株式会社北山商事の株式を50.1%取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2024年6月30日としており、かつ中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月15日を効力発生日とする簡易株式交付により、2024年5月15日付で資本剰余金が440,200千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,452,957千円となっております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社に対して、2018年9月に発生した労災事故について、2023年10月31日付で、引っ越し業者の従業員から損害賠償請求の訴訟(請求額は48,336千円)が提起されております。また、当社グループの連結子会社である株式会社大都商会に対して、過去の顧客・取引先から損害賠償等の請求を求める訴訟(請求額は69,352千円)を提起されております。

いずれも現在係争中であり、当社グループといたしましては、訴訟において当社グループの主張を行っていく方針であります。現時点で、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

上記について、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測するのは困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	貿易事業	アパレル事 業	不動産関 連サービ ス事業			
売上高						
商品卸売上高	—	9,957	—	9,957	—	9,957
ライセンス収入	—	632	—	632	—	632
不動産売上高	—	—	—	—	—	—
貿易売上高	3,751,627	—	—	3,751,627	—	3,751,627
顧客との契約から生じる収益	3,751,627	10,589	—	3,762,217	—	3,762,217
外部顧客への売上高	3,751,627	10,589	—	3,762,217	—	3,762,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,751,627	10,589	—	3,762,217	—	3,762,217
セグメント利益又は損失(△)	150	1,581	△2,980	△1,248	△160,113	△161,361

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	貿易事業	アパレル事 業	不動産関 連サービ ス事業			
売上高						
商品卸売売上高	—	141	—	141	—	141
ライセンス収入	—	339	—	339	—	339
不動産売上高	—	—	53,989	53,989	—	53,989
貿易売上高	1,936,461	—	—	1,936,461	—	1,936,461
顧客との契約から生じる収益	1,936,461	481	53,989	1,990,932	—	1,990,932
外部顧客への売上高	1,936,461	481	53,989	1,990,932	—	1,990,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,936,461	481	53,989	1,990,932	—	1,990,932
セグメント利益又は損失(△)	68,081	△718	39,161	106,524	△125,384	△18,860

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△125,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

株式会社北山商事

(2) 取得した事業の内容

スクラップ資源〔鉄・非鉄金属(銅・アルミニウム・ステンレス等)・廃プラスチック等〕のリサイクル事業

(3) 企業結合を行った主な理由

金属およびプラスチックリサイクル事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による業務効率化を図り、貿易事業全般の競争力を加速度的に高めるためであります。

(4) 企業結合日(本効力発生日)

2024年5月15日 (みなし取得日 2024年6月30日)

(5) 企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、株式会社北山商事を株式交付子会社とする簡易株式交付

(6) 結合後企業の名称

変更ありません。

(7) 取得する議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.1%
取得後の議決権比率	50.1%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交付により、当社が株式会社北山商事の議決権の50.1%を取得し、子会社化したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社北山商事の普通株式の時価	440,200千円
取得原価		440,200千円

4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社北山商事の普通株式1株に対して、当社の普通株式12,375.25株を割当て交付いたしました。

(2) 交付した株式数

当社の普通株式：6,200,000株

(3) 株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の検討にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として株式会社HGKコンサルティング(以下、「HGKコンサルティング」といいます。)を選定し、株式交付比率の算定を依頼いたしました。当社は、両社の財務状況、将来の見通し、当社の株価動向等の要因、およびHGKコンサルティングから提出を受けた株式交付比率の算定結果を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、本株式交付比率がそれぞれの株主の利益を損ねるものではなく妥当であるとの判断に至ったため、本株式交付比率により本株式交付を行うことにつき、2024年4月18日に開催された当社の取締役会決議および2024年4月18日に開催された株式会社北山商事の株主総会決議に基づき、両社間で本株式交付契約を締結し、2024年5月15日付で実施いたしました。

5. 主要な取得関連費用の内容および金額

弁護士・アドバイザー等に対する報酬・手数料等	2,513千円
------------------------	---------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

236,135千円

(2) 発生原因

主として株式会社北山商事がスクラップ資源〔鉄・非鉄金属(銅・アルミニウム・ステンレス等)・廃プラスチック等〕のリサイクル事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

10年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	3,225,727千円
固定資産	1,676,990千円
資産合計	4,902,718千円
流動負債	2,842,427千円
固定負債	1,652,976千円
負債合計	4,495,403千円

(注) みなし取得日(連結開始時)である2024年6月30日現在の資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳を記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

3. その他

その他重要な発生事実

(営業外収益「為替差益」の内容)

当第2四半期連結会計期間(2024年5月1日～2024年7月31日)において、外国為替相場の大幅な変動により、為替差損17,099千円を計上いたしました。これは主として当社が保有する外貨建資産を期末日為替レートで評価替えしたことにより発生したものであります。その結果、当中間連結会計期間(2024年2月1日～2024年7月31日)の営業外収益(為替差益)は、9,334千円となりました。